

29-97
各自応募
申請書はダウンロード

平成29年度

経営科学研究奨励金
助成研究の公募について

一般社団法人 日本経営協会

平成29年度「経営科学研究奨励金」助成研究の公募について

本会では、経営科学分野における基礎研究ならびに応用研究に従事する個人または団体に対し、その研究を助成する目的で、昭和44年に「経営科学研究奨励金」を設置し、今日まで多くの個人・研究グループに対し、研究費の一部を助成しております。

この奨励金は、本会の公益目的事業の一環として昨年までの48年間に125件の研究に助成を行ない、わが国学界、産業界、行政あるいは医療福祉の発展に広く寄与してきたもので、その活動と成果は高い評価を得ております。

本会では研究テーマを限定して、研究成果の実用化に重きをおいて公募しております。応募要領をご高覧いただき、本年度も多数の皆様のご応募を期待する次第です。

時務ご多端の折とは存じますが、関係各位のご高配をお願い申し上げます。

一般社団法人 日本経営協会

会 長 浦野 光人

平成29年度
「経営科学研究奨励金」応募要領

1. 研究テーマ

次の3つのテーマに関わる研究内容としてください。

- ① AIとこれからの経営に関する研究
- ② 「働き方改革」とこれからの経営に関する研究
- ③ 組織と人材のマネジメントに関する研究

2. 応募資格

経営科学分野における調査研究等に従事しており、次の条件を了承していただける個人、研究グループ、または団体（共同研究を含む）とします。

- ① 研究成果について、受賞後2年以内に報告してください。なお、1年後に研究成果の中間報告をお願いします（1年後に最終成果を報告できる場合には中間報告は必要ありません）。
- ② 受賞後2年以内に研究成果が報告できない場合は、延長申請をしてください。
- ③ 研究成果の報告がなされない場合、奨励金の返還を求めます。

3. 受賞の研究数等

若干名について、研究一件につき50万円から100万円を贈呈します。

4. 応募方法と締切日

本会所定の「経営科学研究奨励金応募用紙」に応募者自身が必要事項を記入のうえ、簡単なプロフィール（フリーフォーマット）を添えて、平成29年9月29日（金）までに応募してください（同日付消印まで有効）。

5. 審査

ご応募いただいた内容について、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会で審査し決定いたします。

6. 受賞者の発表

直接、応募者本人に通知いたします。時期は平成29年11月中旬の予定です。

7. 応募、問い合わせ等

経営科学研究奨励金への応募、お問い合わせについては下記事務局へお願いします。

一般団法人 日本経営協会 経営科学研究奨励金事務局
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL. 03-3403-1330 / FAX. 03-3403-1341
E-mail : bounty@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp/keiei/tabid/257/Default.aspx>

一般社団法人 日本経営協会 事業のご案内

「対話と交流による共創」

<会員・組織化事業>

- 会員とともに社会が求める諸課題を解決するための場の創出と組織化を通じて、公益の提供と社会資産の還元に努めます。

<調査研究・診断事業>

- 経営や人材育成に関する自主調査および研究開発、ならびに専門家・実務家による経営診断、改善指導等を実施します。

<能率普及事業>

- 経営の刷新、情報技術革新、新ビジネスの創出をめざして、ホスピタルショー、自治体総合フェア、ビジネスショー&エコフェアを開催するほか、時代が要請する、産業界・行政・公共に資するコンベンションを企画・展開します。

<経営教育・人材開発事業>

- 企業・私学・病院等を対象に経営管理・実務教育セミナーを開催するほか、社内・組織内の人材育成を図るために、各種の調査・測定・評価システムの開発ならびに人材育成プログラムを普及・推進します。

<通信教育事業>

- 階層別・職能別・課題別の通信教育を開講するほか、企業・団体内の人材開発に資するため、Webを活用した通信と集合の連携による新教育研修事業の開発に努めます。

<資格検定事業>

- 経営ならびに文書・記録管理の基礎知識とスキルの習得度判定のために「マネジメント（経営学）検定」「ファイリング・デザイナー検定」「電子ファイリング検定」「公文書管理検定」「ITプランニングセールス検定」を実施するほか、時代の求める資格・検定の開発に努めます。

<行政事業>

- 地方創生に対応した行政職員の能力開発をはじめ、行財政診断、官民・市民協働事業、地域づくり支援等、時代が求める公共を推進するための諸活動を展開します。

一般社団法人 日本経営協会

- 事務局本部 TEL. (03)3403-1330(代)/FAX. (03)3403-1341
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- 東京本部 TEL. (03)3403-1716(代)/FAX. (03)3403-8417
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- 関西本部 TEL. (06)6443-6961(代)/FAX. (06)6441-4319
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル
- 中部本部 TEL. (052)957-4726(代)/FAX. (052)952-7418
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル
- 九州本部 TEL. (092)431-3365(代)/FAX. (092)431-3367
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル
- 北海道本部 TEL. (011)241-7500(代)/FAX. (011)241-7468
〒060-0003 札幌市中央区北三条3丁目1 札幌北三条ビル